

官房学的財政論の研究文献解題

池田浩太郎

まえがき

三、官房学的財政論の研究文献

- 1 経済学史に関する著書
 - 2 財政学史に関する文献
 - 3 学術的事典・辞書類
 - 4 官房学についての概観的著作と論文
 - 5 代表的官房学者に関する研究
 - 6 アクツイーゼ論争、その他
 - 7 官房学原典の復刻や抜粹
- 四、おわりに
- 付記

まえがき

本稿は、官房学的財政論関係の文献解説の一部をなす「官房学的財政論の研究文献解題」である。これは、成
官房学的財政論の研究文献解題

官房学的財政論の研究文献解題

城大学大学院経済学研究科『創設二〇周年記念論文集』昭和六三年に掲載された拙稿「官房学的財政論の原典解題」の続編をなす。両者併せて、筆者の論考「官房学的財政論、その原典と研究文献解説」が一応の完結をみるわけである。

前稿「原典解題」は二節をもって構成され、とりあげられた文献は十八点であった。本「研究文献解題」もまた、二節から成り、とりあげる文献は三三点である。両稿一体という意味もあって、本稿は第三節からはじめ、解題文献は通し番号⑩をもってはじめることにしよう。

三、官房学的財政論の研究文献

官房学ないし特に官房学的財政論について言及した著作や論文は、前世紀以来数えきれないほど多数ある。ここでは官房学的財政論の研究途上で筆者が参照することができ、しかも教えられることの多かった重要文献に限って紹介しよう。

1 経済学史に関する著書

経済学の歴史を取扱った著作の多くは、その一節となるべき官房学に、多かれ少かれ言及している。しかし、概してドイツで出版されたもの、それも発行年代の古いものほど、これへの言及の度合がおおきいといつてよいであろう。

たとえば、イギリスの経済学史家ブローグの最近の諸著作 (Mark Blaug, *Economic Theory in Retrospect*, 4, ed.,

Cambridge, 1985. & Economic History and the History of Economics, Brighton, 1986. 444頁 Great Economists before Keynes, Brighton, 1986.) には「官房学なつし官房学者への言及はみられなう。

また東洋にいつて刊行された経済学史の書物では、もともと、官房学にはかなりのページが割かれている。たとへば Autorenkollektiv, Grundlinien des ökonomischen Denkens in Deutschland von den Anfängen bis zur Mitte des 19. Jahrhunderts, Berlin 1977, S. 156-194. 444頁 Fritz Behrens, Die politische Ökonomie bis zur bürgerlichen Klassik, 2. Aufl., Berlin 1981, S. 124-135. などである。

しかしこれら著作は官房学原典の内在的研究が不十分であり、かつ叙述が不正確なものであったり(前者)、ないしは官房学研究からの孫引に終始した記述であったり(後者) かつある。

このような状況下にあつて、筆者の官房学的財政論研究に特に有益であった、経済学史に関する著作は以下のものがあつた。

- ① Wilhelm Roscher, Geschichte der National=Ökonomik in Deutschland, München 1874.
- ② August Oncken, Geschichte der Nationalökonomie, erster Teil, die Zeit vor Adam Smith, Leipzig 1902.
- ③ Wilhelm Stieda, Die Nationalökonomie als Universitätswissenschaft, Leipzig 1906.
- ④ Lewis H. Haney, History of Economic Thought, New York, 1912.
- ⑤ Joseph A. Schumpeter, History of Economic Analysis, London, 1954. 東畑精一訳『シムプター『経済分析の歴史』全七巻、岩波書店、昭和三〇—三七年。

官房学的財政論の研究文献解題

⑳ Karl Pribram, *A History of Economic Reasoning*, Baltimore and London, 1983.

㉑のロッシャーの『ドイツ経済学史』一八七四年は、その出版後百年以上も経過しているドイツ経済学史研究の古典である。

この著作は、その中世末の発端より一八七〇年代にいたるドイツ経済学の歴史的発展を取扱っている。したがって、これの本文一〇四八ページの大部分が官房学者たちの経済論の研究にあてられているのである。ただし論述は全般的にみて盛りあがりにとほしいうらみがある。しかしながら、ここでは多くの官房学者が個別的にとりあげられ、そのそれぞれについて経歴、学説上の特色などを原典にもとづいて、ていねいに紹介している点で今日でもなお、かえりみらるべき大著である、といえるであらう。

㉒のオンケンの『経済学史、アダム・スミス時代以前』一九〇二年は、官房学を直接取扱っている部分はずか十数ページであるが、経済学説としての官房学を概観するのに適切なものである。

㉓のシュティーダの著作『大学の学問としての経済学』一九〇六年は、ドイツの諸大学を中心に、そこでの経済学系の講義、講座、学部の開設や生成について、資料的精確さを期しつつ、歴史的に記録されたものである。

彼は、領邦領主への富国強兵策の提唱者の観のある若干の代表的前期官房学者たちの、学校での経済学的教育ないし研究の必要性についての議論から筆を起す。ついで彼は、教科書的体系をもつ後期官房学の代表者たちの多くを、特にドイツの諸大学における官房学や経済学講座の担当者という側面から、その経歴、著作、教職活動について叙述をすすめたのである。

かくてシュティーダの著作㉓は、前期および特に後期官房学者の一側面を語るものとして、興味あるものであ

るといってよいであろう。

⑳のヘネーの『経済思想史』一九二二年は、二〇ページを割いて経済学説としての官房学について概観している。ここではまた、それぞれ数ページをもって、前期官房学者ベッヒャー、ホルニク、後期官房学者ユステイの学説の特色を、かれらの原典(⑦、⑧、⑩)にもとづいて叙述しているのである。カメラリスムスの主要原典の一端に英文でふれられる点で、参考になる文献であろう。

㉑のシュムペーターの『経済分析の歴史』一九五四年は、経済学的分析方法の発展の見地から、官房学説の水準を、ゼッケンドルフやユステイなど若干の代表的官房学者の所説に即して、するどく捉えている点で示唆に富むものである。

しかもシュムペーターのこの著作は、学説の時代背景を考慮し、ヨーロッパの経済学説の諸潮流のうちに官房学説を位置づけている点や、邦訳で接しうる点でも、すぐれて便利なものであるといえるであろう。

㉒のプリブラム『経済的思考行程の歴史』一九八三年は、㉑のシュムペーター『経済分析の歴史』一九五四年と同じく、彼の遺著となった大部の著作である。彼の経歴もまた、同時代のシュムペーターに似ている。すなわち、彼はオーストリア生れ、二〇世紀はじめ以来ドイツやオーストリアの経済学界で活躍、一九三〇年代に渡米、以降米国学界で活躍、一九七三年彼の地で一世に近い生涯の幕を閉じたからである。

㉓では、官房学的経済学説にあてられている章は一〇ページにも満たない。しかし、ここでは、前期・後期官房学の生成や発展の背後にある時代の知的背景から説きおこされ、代表的官房学者の経済学的業績の評価に及んでゐる。

官房学的財政論の研究文献解題

本書は、英文で書かれた最近の経済学史書でもあり、しかも官房学説の簡潔なる展望を示している点で、ここに掲載することにした。

2 財政学史に関する文献

- ⑳ Fritz Karl Mann, *Steuerpolitische Ideale*, Jena 1937.
- ㉑ Anton Tautscher, *Geschichte der deutschen Finanzwissenschaft bis zum Ausgang des 18. Jahrhunderts*, in: *Handbuch der Finanzwissenschaft*, 2. Aufl., 1. Band, Tübingen 1952.

そもそも「財政学史」といった類の単行書に出あうことはまれである。しかし、財政学の発展史上における、特定の時代ないしグループ（たとえばイギリス古典学派）の財政学説史的研究、あるいは、（租税、公債など）財政学の特定領域の学史的な研究は、ある程度の数に達するであろう。

㉒の『租税政策の諸理想』一九三七年の著者マンは、現代の財政学者のうち、経済・財政学説史ないし思想史に、最も深い造詣をもつ一人である。この著作は、「経済的・政治的諸理念とそれの与論にあたる作用の比較的研究、一六〇〇年—一九三五年」という副題をもつ。マンはこの著作の内、マーカンティリズムとカメラリスムの租税理念の展開を、租税政策における「絶対主義および自然法の諸理想」に総括して二〇〇ページにわたって詳論している。本書はまさに租税思想史の名著というべきものである。

初版発行以来およそ六〇年の間に、三つの版を世に問うた『財政学全書』は、最も権威ある詳細なる財政学概論書として、評価のすでに定まっているものである。この著作の第二版、第一巻、一九五二年に収録されているの

が②のタウチャーの概説「十八世紀末までのドイツ財政学史」である。これはカメラリスムス研究の現代における第一人者による、文字通りの官房学的財政学史の記述である、と見てよいであろう。

3 学術的事典・辞書類

- ③ Handwörterbuch der Staatswissenschaften, 4. Aufl., 9 Bde., Jena 1923-1929.
- ④ Handwörterbuch der Sozialwissenschaften, 13 Bde., Stuttgart-Tübingen-Göttingen 1956-1968.
- ⑤ Encyclopaedia of the Social Sciences, Editor-in-Chief, E. R. A. Seligman, 15 vols., New York, 1930-1935.
- ⑥ Allgemeine deutsche Biographie, hrsg. durch die historische Commission bei der königlichen Akademie der Wissenschaften, 56 Bde., Berlin 1875-1912.

⑦の『国家諸科学辞典』第四版、全九巻、一九三二—一九三九年、およびその改訂版でもある⑧の『社会諸科学辞典』全十三巻、一九五六—一九六八年は、ともにその当時のドイツ社会科学の水準を示す権威ある大辞典であった。両辞典ともメルカンティリスムスやカメラリスムスの項目、および若干の代表的官房学者についての項目が設けられている。そこには、当時の権威者による要をえた概説と参考文献目録とがみられるであろう。

たとえば⑧の『社会諸科学辞典』では、⑨の「十八世紀末までのドイツ財政学史」の執筆者タウチャーが、「カメラリスムス」および官房学者「ベッヒャー」、「カール」、「ユスティ」、「ゾンネンフェルス」の項目を執筆している。

官房学的財政論の研究文献解題

しかしながら、この辞典の新版ともいえる『経済学辞典』全十巻、一九七七一—一九八三年 Handwörterbuch der Wirtschaftswissenschaft, 10 Bde., Stuttgart und New York-Tübingen-Göttingen und Zürich 1977-1983. には、たしかに「メルカントイリスムス」の項目はある(フライヒ Fritz Blach 執筆)。しかし、カメラリスムスという独立の項目はない。「メルカントイリスムス」項目の一部にカメラリスムスについての叙述がみられるのみである。また、項目「経済学Ⅰ」(ヴァンケル Harald Winkel 執筆)、「経済学Ⅲ」(シュメルダース Günter Schmolders 執筆)のうちの小見出しにも「カメラリスムス」がみられる。もちろん、個々の官房学者についての項目もみあたらない。したがって、これは経済学についての最新の権威ある大辞典であるにもかかわらず、カメラリスムス研究への手引としては、⑳や㉑よりもはるかに利用価値の少ないものである、といえるであろう。よって本稿では、これをあげることを見合わせた。

㉒のセリグマンが主任編集者となっている『社会諸科学エンサイクロペディア』全十五巻、一九三〇—一九三五年は、官房学に関し、英語で接しうる非常によい辞典である。これには官房学およびかなりの数にのぼる官房学者の項目がみられる。そしてこれらは、当時における官房学説研究の世界的第一人者たちの執筆にかかるものであった。

たとえば、㉓の『オーストリア官房学者たち』全二巻、一九二〇年—一九二五年の著者ゾムマーは、「カメラリスム」前期官房学者「ベッヒャー」、後期官房学者「ユステイ」などの項目の執筆者である。そして、㉔の『旧ドイツ官房学者たち』一九一四年の著者ツィーレンツィガーが、前期官房学者「ホルニク」、「シュレラー」、「ゼッケンドルフ」、後期官房学者「ゾンネンフェルス」などを担当しているのである。

⑳の『一般ドイツ伝記集』全五六巻、一八七五—一九一二年は、権威ある執筆者陣による伝記集である。かなり
の人数にのぼる官房学者の項目があり、そこにはかれらの経歴や業績およびその評価についての、簡にして要を
えた記述がみられる。一九五三年よりその新版ともいえる『新ドイツ伝記集』Neue deutsche Biographie,
hrsg. von der historischen Kommission bei der bayerischen Akademie der Wissenschaften, Berlin 1953-
が刊行された。たとえば、後期官房学の代表者ユスティの項目は、『一般ドイツ伝記集』ではイナマーシ
ュテルネグが、また『新ドイツ伝記集』では、エアハルト・ディトリヒが執筆している。前者は㉔の論文「十七
・十八世紀におけるドイツ財政理論家のアクトゥーゼ論争」一八六五年の執筆者である。後者は㉕の著作『ドイ
ッおよびオーストリア官房学者たち』一九七四年の著者である。

4 官房学についての概観的著作・論文

- ㉑ Lorenz von Stein, Zur Geschichte der deutschen Finanzwissenschaft im 17. Jahrhundert, in: Finanz-
archiv, 1. Jg., Tübingen 1884.
- ㉒ Gustav Marchet, Studien über die Entwicklung der Verwaltungslehre in Deutschland von der
zweiten Hälfte des 17. bis zum Ende des 18. Jahrhunderts, München 1885.
- ㉓ Albion W. Small, The Cameralists. The Pioneers of German Social Polity, Chicago, 1909.
- ㉔ Axel Nielsen, Die Entstehung der deutschen Kameralwissenschaft im 17. Jahrhundert, Jena 1911.
- ㉕ Kurt Zielenziger, Die alten deutschen Kameralisten, Jena 1914.

官房学的財政論の研究文献解題

⑧ Louise Sommer, Die österreichischen Kammernisten, in dogmengeschichtlicher Darstellung, 2 Teile, Wien 1920-1925.

これらはいずれも、前世紀後半以降第二次大戦頃までの間に公刊された、官房学および官房学的財政論に関する概論的著書や論文のうち、筆者が最も貴重だと考えた研究文献である。

⑨のローレンツ・フォン・シュタインの論文「十七世紀ドイツ財政学史」一八八四年は、いわゆる官房学の準備的段階の諸原典についての、権威ある評価ないし展望がえられる点で注目すべきものである。

⑩のマールヘットの労作『十七世紀後半より十八世紀末にいたる行政学の生成についての研究』一八八五年は、官房学＝行政学の原型という立場から、ドイツにおける行政学の生成について論じたものである。すなわち、これは幸福主義的福祉国家論の先駆者としてのゼッケンドルフの官房学説の検討をもって論を起す。そして、ベッヒャー、ホルニク、シュレーダーのいわゆる前期「オーストリア官房学の三巨星」の官房学説を経て、学問としての行政論の確立者ユスティに至る官房学説の発展を、行政学の生成の道程として概観する。とりわけ、ゼッケンドルフおよびユスティの官房学説の原典にもとづく研究は、詳細なものであった。行政学中心ではあるが、これは官房学説の歴史についての、最初の本格的な研究であるとみられている。

⑪のスマールの大著『官房学者たち』一九〇九年は、英文で公表された数少ない本格的な官房学研究書である。この著作は、カメラリスムスの準備期の著作からはじまって、ゾンネンフェルスの業績にいたるまでの、十指にあまる代表的官房学者たちの学説を、かれらの原典を英訳して引用しつつ説明している点で有益である。

⑫のネルセンの著作『十七世紀におけるドイツ官房学の成立』一九一一年は、ドイツ官房学の成立（したがっ

て官房学の準備段階の原典やゼッケンドルフの業績など)にあたえた、アリストテレスの政治・経済理論の影響を究明しようとしたものである。

⑳のツィーレンツィガーの大作『旧ドイツ官房学者たち』一九一四年の第二部約三〇〇ページは、カメラ学の準備段階の国法学者や前期官房学者たちの個々の原典の紹介と批判にあてられている。ここでは原典の引用やその注釈が多くみられ、難解なる前期官房学者の原典の読解におおいに役立つべきものである。

㉑のゾムマーの『オーストリア官房学者たち』全三巻、一九二〇—一九二五年は、その第二部(第二巻)で五〇〇ページちかくを割いて「オーストリア官房学の三巨星」およびユスティとゾンネンフェルスの官房学説を、それぞれ、方法論、国家論、経済論に分けて詳述している。これもまた、ツィーレンツィガーの労作に比肩しうるほど、われわれにとって有益な研究書である。

㉒ Anton Tautscher, Staatswirtschaftslehre des Kameralismus, Bern 1947.

㉓ Erhard Dittich, Die deutschen und österreichischen Kameralisten, Darmstadt 1974.

第一次世界大戦をはさんで、官房学一般のすぐれた研究書や概論書が踵を接して公表されたのに反し、それ以降今日までのおよそ半世紀あまりの間には、官房学を概観すべきすぐれた業績の類はあまり刊行されていない。

㉔のタウチアーの著書『カメラリスムスの国家経済論』一九四七年は、予算、入用、官業、公信用、租税など、国家経済を構成する個別領域毎に、これについての官房学者たちの学説をまとめたものである。官房学的財政論のよき展望を本書はあたえてくれるであらう。

㉕のデイトリヒの著作『ドイツおよびオーストリア官房学者たち』一九七四年は、官房学説の生成から完結ま

官房学的財政論の研究文献解題

でを歴史的に簡潔に展望している労作である。比較的新しい出版年次なので、この書物にみられる参考文献一覧はかなり利用価値の高いものであるといえるであらう。

5 代表的官房学者に関する研究

すでにあげた諸研究文献は、精粗の差はあるが、おおむね代表的官房学者たちの生涯、著作や財政学説とそれらをもつ歴史的意味などについて論述している。ここでは、代表的官房学者を個別的に研究対象とした諸業績のうち、比較的最近公表され、しかも前述の諸研究文献を補って余りある価値をもつと思われるものを、官房学者毎に若干あげておこう。

ヴォーバン

⑨ Fritz Karl Mann, *Der Marschall Vauban und die Volkswirtschaftslehre des Absolutismus. Eine Kritik des Merkantilsystems, München und Leipzig 1914.*

ヴォーバンをフランスのマーカンティリストと呼んで差支えなからう。したがって筆者が⑨のマンの大作『ヴォーバン元帥と絶対主義の経済学』一九一四年をここでとりあげたゆえんは、単にこの労作が、その刊行後七〇年あまりたった今日でも、ヴォーバンの経済・財政学説の内在的研究として高く聳え立っている点につきるのである。むしろこれが、後の時代の官房学説の歴史的研究におおきな刺激となった点をも重視してのことである。さて、最大の前期官房学者ゼッケンドルフについては、ここにあげるべき適当な文献がみあたらない。

ハッピヤー

④ Herbert Haslinger, Johann Joachim Becher, 1635-1682. Ein Beitrag zur Geschichte des Merkantilismus, Wien 1951.

周知のようにベッヒャーは、前期「オーストリア官房学の三巨星」のうち、その人間性、学殖、活動などの点で、随一と目されるべき官房学者であった。④のハッシンガー著『ヨハン・ヨアヒム・ベッヒャー、一六三五—一六八二年』一九五一年は、綿密な資料的検討にもとづくベッヒャー研究の大冊である。ベッヒャーの波瀾にみちた生涯、その政治的・社会的・経済的・学術的諸活動の様相や官房学著作の内容の検討、についての詳述が本書にみられるのである。

上野喬『オランダ初期資本主義研究』お茶の水書房、昭和四八年、「第五章、ヨハン・ヨアヒム・ベッヒャーの経済思想について」(一四三—一八六ページ)は、邦語で接しうる比較的最近のベッヒャー紹介文献である。ここではベッヒャー研究史、ベッヒャーの生涯、および彼の官房学上の主著『政治論考』(⑥および特に⑦)の内容の一部の紹介がみられる。

ホルニク

④ Heinrich Gerstenberg, Philipp Wilhelm v. Hörnigk, in: Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik, 133. Band, Jena 1930.

ホルニクは、前期「オーストリア官房学の三巨星」のうち、第二に位する人物である。

④のゲルシュテンベルクの長大な論文「フィリップ・ヴィルヘルム・フォン・ホルニク」一九三〇年は、いかに歴史学者らしく、ホルニクという姓名の綴り方や経歴を詳しくしらべあげたり、また彼の主著の諸版の書

官房学的財政論の研究文献解説

官房学的財政論の研究文献解題

誌学的追跡をもしている、奇妙な、しかし、興味ふかい論文である。

なお、出口教授は、ホルニクの主著『オーストリア至上論』一六八四年(④)の内在的理解を中心に据えた論文を発表されている。これは主要官房学者の著作の内容に立ち入って詳論している、数少ない邦語文献の一つである。すなわち、論文『その意慾にあらばオーストリアは万国を凌がん』——ヘルニク研究序説——「立命館経済学、第十一巻、一・二合併号、昭和三七年六月、およびその続編論文「国土経済とバランス——ヘルニクの研究(一)——」京都大学経済論叢、第九一巻、五号、昭和三八年五月、がこれである。

「三巨星」の最後の一人、シュレーダーについては、特にあげるべき最近の研究文献はみあたらない。
ユステイ

④ Ernst Klein, Johann Heinrich Gottlob Justi und die preussische Staatswirtschaft, in: Vierteljahrsschrift für Sozial- und Wirtschaftsgeschichte, 48. Band, Wiesbaden 1961.

④のクラインの「ヨハン・ゴットロープ・ユステイとプロイセン国家経済」一九六一年という論文は、ユステイの経済学的・財政学的諸議論をプロイセンの現実との対応から論じ、もって経験重視、理論の現実的有效性尊重というユステイの国家経済論の特色をえがきだしたものである。

近年における官房学研究の特色としては、官房学説をその背景となった当時の政治、行政、経済、社会の現実との関連から理解しようとする、それゆえに比較的社会・経済史的色彩のつよいものが多い、という点があげられるであろう。クラインの研究はかかる研究方法に先鞭をつけたものといえる。なお、クラインの『ドイツ財政史、一五〇〇—一八七〇年』一九七四年 *Geschichte der öffentlichen Finanzen in Deutschland (1500-1870)*,

Wiesbaden 1974. にも官房学的財政論の手紙のよびが概観がみられる。

ゾンネンフェルス

④③ Karl-Heinz Osterloh, Joseph von Sonnenfels und die österreichische Reformbewegung im Zeitalter des aufgekklärten Absolutismus. Eine Studie zum Zusammenhang von Kameralwissenschaft und Verwaltungspraxis, Lübeck und Hamburg 1970.

④④ のオースターローの単行書『ヨゼフ・フォン・ゾンネンフェルスとオーストリア啓蒙的絶対主義時代の改革運動』一九七〇年も方法的には前述したシライシンのものと同方向にある。すなわち、ゾンネンフェルスの官房学説をオーストリアの歴史的・社会的現実との関連から把握する点に同じとされているのである。

6 アクツジャーゼ論争、その他

官房学ないし官房学的財政論の個々の特定領域についての研究文献は数多くあろう。しかしここでは、まさにいわゆる Accisenstreit をとりあげ、研究文献一つを紹介しておく。

④④ K. Th. von Inama-Stemnegg, Der Accisenstreit deutscher Finanztheoretiker im 17. und 18. Jahrhundert, in: Zeitschrift für die gesamte Staatswissenschaft, Tübingen 1865.

消費税論争については、④⑤のマン著作『租税政策の諸理想』一九三七年もその概観をうるための貴重な文献ではある。しかしながら、④④のイナマーシユテルネグの論文「十七・十八世紀におけるドイツ財政理論家の消費説論争」一八六五年は、公表後一〇〇年以上を経た今日でも、これが官房学の諸原典からの直接のかつ緻密なる研

官房学的財政論の研究文献解題

究である点で、なお研究者の精読を要求するものがある。

ついで、ごく最近の官房学的租税論研究文献の一例として、次のものをもあげておこう。すなわち、

④ Josef Wysocki, Zur kameralistischen Theorie der Besteuerung von Grund und Vermögen unter Bezug auf die Reform Josefs II, in: Studien zur Entwicklung der ökonomischen Theorie, II, Schriften des Vereins für Socialpolitik, Neue Folge, Band 115/II, Berlin 1982.

既述のように学説をその社会的・経済的背景との関連から理解しようとする試みは、最近の官房学説研究の基本的方向である。④のヴィソツキーの論文「ヨゼフ二世の改革との関連における官房学的地租・資産税理論」一九八二年は、この傾向を代表する最新の業績の一つである。

彼はこの論文でユスティとゾンネンフェルスの地租・資産税論を再現し、ついでヨゼフ二世のこれらについての税制改革の経過をみる。その結果、両官房学者の租税政策的思想は、啓蒙的絶対主義國家の歴史的現実を正当化すべきイデオロギーとしては妥当しえないことを彼は示したのである。

7 官房学原典の復刻や抜粹

第二次世界大戦後から今日に至るまで、官房学原典の写真版による復刻が、西ドイツを中心に数多くおこなわれてきた。その結果、版について神経質にさえならなければ、筆者のあげた官房学重要原典十七点のうち、三、四点を除いて、この写真版で近づくことができそうである。筆者の知る限り、たとえば、前期官房学者ゼッケンドルフの『ドイツ王侯國家』初版、一六五六年(③)および『キリスト國家』一六八五年(⑤)、あるいはベ

ッヒャー『政治論考』初版、一六六八年(⑥)などの写真複製版はみることができないようである。

すでに稀観書となっている官房学原典の姿に直接ふれることを容易にした点で、これはたしかに、官房学的財政論の研究者にとって有益ではあった。しかしながら、これらは必ずしもわれわれが注目すべき特定の版を写したものであるとは限らない。また、そもそも、官房学原典の読解を困難にさせている、一つの重大な障害は、既述のように、原典の印刷が不鮮明かつ不明瞭である点に存する。この欠点は写真版による復刊事業によって解消されたわけではない。

④ P. W. von Hörnigk, Österreich über alles, wann es nur will, 1684, hrsg. von August Skalweit, Frankfurt am Main 1948.

④は⑧ですであげておいた、ホルニク『オーストリア至上論』初版、一六八四年のスカルヴァイト教授の編集にかかる複製版である。これは単にスカルヴァイト教授の解説が有益なだけではない。写真によらない複製であるので、明瞭な印(刷文)字で読める点、さらには、原典の誤植を修正させしている点で、われわれの読解に益するところ大なのである。

④ Ausgewählte Lesestücke zum Studium der politischen Ökonomie, hrsg. von Karl Diel und Paul Mombert, 13. Band, Grundsätze der Besteuerung und 16. Band, Das Staatsschuldenproblem, Karlsruhe 1922 und 1923.

④のディールおよびモムベルト編の『経済学研究のための技粋』の次の諸巻もまた、④のものと同様な意味で有用なものといえるであらう。すなわち、第十三巻『課税原則』一九二二年では前稿で述べたようにロール、シ

官房学的財政論の研究文献解題

ユレットワインおよびフォン・デア・リットの著作(⑩)の抜粋がみられる。また、第十六巻『国債問題』一九二三年には、⑪であげたシュトルーエンゼーの原典のうち、公信用に関する部分の長文の抜粋がみられるのである。

⑫ Arthur E. Monroe (ed.), *Early Economic Thought*, Harvard University Press, 1924.

⑬のモンロー編『初期経済思想』一九二四年には、原典⑧のホルニク『オーストリア至上論』一六八四年の有名な「経済復興九原則」の部分をはじめ、彼のいくつかの特徴的主張の部分、および、原典⑬のユスティ『財政の体系』一七六六年から「課税の六原則」の部分、の抜粋英訳が収められていて便利である。

ちなみに、モンローが同じ時期に公刊した著作に『アダム・スミス以前の貨幣理論』一九二三年 *Monetary Theory before Adam Smith*, Harvard University Press, 1923. があつた。

この書物はその題名の通り、スミス以前の貨幣理論の発展段階を五つの時期に分けた。そして、それぞれの時期での(貨幣の起源と機能、鑄貨制度、貨幣価値、価格変動など)貨幣理論を構成している諸局面についての、当時の識者の議論を紹介している。ここでは主要官房学者の業績にもしばしば言及がみられる。ただし、(ゼッケンドルフの所説など)一部のものについては孫引であつたり、また引用書名が不明確であつたりしている。にもかかわらず、官房学の原典の一端を英文でうかがえる点で、この著作は注目されてよいと思う。

四、おわりに

官房学ないし官房学的財政論の理解のためには、直接に官房学の原典にあたるのが、そのはじめであり、ま

た、おわりでもある。この文献解題にあげられている官房学的財政論の研究諸文献も、本質的には原典理解に役立てるべく読むべきであろう。

「神聖ローマ帝国」を構成する諸領邦の現実を背景にもち、領邦統治の全般について、その政策の体系的提唱の学問（前期官房学）、ないし行政官僚養成の教科書体系的学問（後期官房学）ともいいうる官房学の原典を理解するにあたっては、この理解を助けるべき重要なものをなお加えねばならないと思う。すなわち、領邦統治の現実について——換言すれば、官房学の立っている現実的基礎について——の知識をうることに、これである。

これは最少限度には、ドイツ法制史、ないしは国制史といった類の書物を読むことによって一応は達成される。

しかしながら、あげるべき官房学ないし官房学的財政論の研究文献をこの範囲にまでひろげることは、あまりにも広範囲にすぎはしないであろうか。

よって、ここでは、邦語で接しうるこの種の文献のうち、筆者が非常に貴重だと考えているもののみを少数あげるにとどめることにする。

④ ミッタイス＝リーベリッヒ著、世良晃志郎訳『ドイツ法制史概説』改訂版、創文社、昭和四六年。

⑤ ハルトゥング著、成瀬・坂井訳『ドイツ国制史——十五世紀から現代まで——』岩波書店、昭和五五年。

⑥ ハルトゥング、フィーアハウス他著、成瀬治編訳『伝統社会と近代国家』岩波書店、昭和五七年。

⑦、⑧の両著作の原本は、表題のようなテーマについて、つとに国際的名声を博している標準的業績といえるであろう。両著作における十六—十八世紀についての叙述部分は、「帝国」および、これを構成する諸領邦の国

官房学的財政論の研究文献解題

制の現実についての微細にわたる言及が多くみられ、官房学原典の理解に資するところ、きわめて大である。

⑤は、ドイツを中心に、近世絶対主義国家をめぐる、いくつかの重要な問題側面に関し、現代学界の第一人者たちの価値ある業績（主として論文）十七を、編訳者が適宜えらびだし、これを一書とした邦訳書である。④、⑥と同じように有益なものといえよう。しかも、たとえば、ここに収録されたハンス・マイアーの論文「Ⅵ 旧ドイツ国家論と西欧の政治的伝統」のごときは、前期官房学者ゼッケンドルフの名著『ドイツ王侯国家』一六五六年（③）のすぐれた解説でもあり、またゼッケンドルフ国家論の特質のするどい解明でもある。

以上のほかにも、参照に値する研究文献は少くない。たとえばハンス・ティーマ著、久保正幡訳『ヨーロッパ法の歴史と理念』岩波書店、昭和五年の「Ⅴ 神政ローマ帝国の首長と構成員」は、官房学説のよって立つ基礎の把握について示唆に富む文献である。また、オットー・ブルンナー著、石井・石川・小倉・成瀬・平城・村上・山田訳『ヨーロッパ——その歴史と精神』岩波書店、昭和四九年の「Ⅵ 『全き家』と旧ヨーロッパの『家政学』」も、官房学説の理解に資するところ大である、というべきであらう。

成城大学法学部の山内進教授の近著『新ストア主義の国家哲学——ユストゥス・リプシウスと初期近代ヨーロッパ——』千倉書房、昭和六〇年は、リプシウスの所説との関連で、官房学説の重要構成要素である「公共善」や官房学的租税論などにもふれられたすぐれた業績である。

付 記

本稿は、前稿「官房学的財政論の原典解題」の続編である。両者併せて、筆者がかって執筆した「官房学ない

し官房学的財政論——その原典と研究文献」成城大学「経済研究」第七八号、昭和五七年十月の全面的改訂版をなすものである。

また、本稿は昭和六三年度成城大学特別研究助成にもとづく共同研究「近代ヨーロッパにおける文化・社会・経済思想の比較研究」について、筆者の分担分の研究成果の一部を公表したものである。